

対策評価指標の一覧

対策評価指標の数値、関連施策等については、今後変更があり得る。

資料4-3

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>産業部門</b>				
<b>1 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（業種横断）</b>				
1 高効率空調の導入	平均APF	6.4	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップランナー制度による普及促進</li> <li>・高効率空調の導入支援</li> </ul>
	COP	1.9		
2 産業ヒートポンプの導入	産業ヒートポンプの累積導入設備容量	3,037kW		<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ法による規制</li> <li>・高効率産業HPの導入支援</li> </ul>
3 産業用の高効率照明の導入	産業用の高効率照明の累積導入台数	190,617台		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率照明設備の技術開発・導入支援</li> <li>・トップランナー基準の拡充による普及促進</li> </ul>
4 低炭素工業炉の導入	低炭素工業炉の累積導入基数	35基		<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ法による規制</li> <li>・低炭素工業炉の導入支援</li> </ul>
5 産業用高効率モータ・インバータの導入	高効率モータの累積導入台数	5,003台		<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップランナー制度による普及促進</li> <li>・高効率産業用モータ及びインバータの導入支援</li> </ul>
	インバータの累積導入台数	6,918台		
6 高性能ボイラーの導入	高性能ボイラーの導入台数	174台		<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ法による規制</li> <li>・高性能ボイラーの導入支援</li> </ul>
7 コージェネレーションの導入	コージェネレーションの累積導入容量	2,396kW	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ法による規制</li> <li>・コージェネレーションの導入支援</li> </ul>	

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>2 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（鉄鋼業）</b>				
8 省エネルギー設備の増強	圧力回復発電（TRT）普及率	100%	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	省エネルギー設備の導入に対する支援
	顕熱回収（CDQ）普及率	100%		
	蒸気回収普及率	100%		
<b>3 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（化学工業）</b>				
9 二酸化炭素原料化技術の導入	二酸化炭素原料化技術の導入量	236t	高効率機器の導入促進への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	・二酸化炭素原料化技術の開発に対する支援 ・事業者の設備導入に対する支援
<b>4 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（窯業・土石製品製造業）</b>				
10 従来型省エネルギー技術	エネルギー原単位削減量	14MJ/t-cem	高効率機器の導入促進への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	事業者による設備の導入に対する支援
11 熱エネルギー代替廃棄物利用技術	熱エネルギーに占める代替廃棄物混焼率	1.5%		
12 革新的セメント製造プロセス	革新的セメント製造プロセス製造技術の普及率	73.1%		・セメント製造プロセス低温焼成関連技術の開発に対する支援 ・セメント製造プロセス低温焼成関連技術の実用化・導入に対する支援
<b>5 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（パルプ・紙・紙加工品製造業）</b>				
13 高効率古紙パルプ製造技術の導入	高効率古紙パルプ製造技術の普及率	37%	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進	事業者による設備の導入に対する支援

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>6 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（建設施工・特殊自動車使用分野）</b>				
14 ハイブリッド建機等の導入	ハイブリッド建機等の導入台数	309台	高効率機器の導入促進への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	短期的には、燃費性能の優れた建設機械の普及を図ることにより、CO2削減を目指す。
<b>7 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（施設園芸・農業機械・漁業分野）</b>				
15 施設園芸における省エネルギー設備の導入	施設園芸での加温用A重油使用量	3.5万KL	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策 無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及 IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進 吸着材蓄熱技術等の実証による環境負荷の低減 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出削減にも資する施設園芸省エネ設備の導入促進</li> <li>・「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル」及び「施設園芸生産管理チェックシート」の生産管理の普及啓発</li> <li>・省エネ設備等の技術確立の促進</li> </ul>
16 省エネルギー農機の導入	省エネ農機の普及台数	11,560台	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ農機の購入の促進</li> <li>・農機の省エネ使用に関する啓発・普及</li> </ul>
17 省エネルギー漁船への転換	省エネ漁船への転換率	41%	漁船への省エネエンジン等の導入支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船における省エネルギー技術の開発・実用化の促進</li> <li>・省エネ・省力型漁船の代船取得等による普及促進</li> </ul>
<b>8 FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施</b>				
18 FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	FEMSのカバー率	24%	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	事業者によるFEMSの技術開発・導入を支援

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>家庭部門</b>				
<b>9 住宅の省エネルギー化</b>				
19 住宅の省エネルギー化 (新築)	新築住宅のうちZEH基準の省エネ性能に適合する住宅の割合	100%	長期優良住宅の普及促進 住宅の省エネや長寿命化リフォームの促進 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進 建築士や工務店など地域事業者の育成 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	・建築物省エネ法に基づく省エネ基準への適合義務化、誘導基準の引上げ、省エネルギー基準の段階的な水準の引上げ ・住宅トップランナー制度による省エネ住宅の供給促進 ・ZEH等、より高い省エネルギー性能を有する住宅の供給促進のための税、補助、融資による支援 ・住宅の省エネルギー性能に関する表示制度の導入 ・建材トップランナー制度の強化
20 住宅の省エネルギー化 (改修)	省エネ基準に適合する住宅ストックの割合	30%	長期優良住宅の普及促進 住宅の省エネや長寿命化リフォームの促進 ZEHの普及促進 建築士や工務店など地域事業者の育成 省エネ改修工事への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	・既存住宅の省エネ改修を促進するための税、補助、融資による支援 ・省エネ性能に優れたリフォームに適用しやすい建材・工法等の開発・普及
<b>10 高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）</b>				
21 高効率給湯器の導入	ヒートポンプ給湯器累積導入台数	63,371台	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	・トップランナー制度を通じた高効率給湯器の普及拡大 ・住宅の省エネ対策の推進
	潜熱回収型累積導入台数	140,090台		
	燃料電池累積導入台数	15,886台		
	高効率照明の累積導入台数	2,170,252台		・トップランナー制度を通じた高効率照明の普及拡大
<b>11 高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）（浄化槽の省エネルギー化）</b>				

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
22 浄化槽の省エネルギー化	2013年度の低炭素社会対応型浄化槽より消費電力を26%削減した浄化槽の累積基数	11,933基	（国の「温暖化対策計画」に記載されている地方公共団体が実施することが期待される施策例；省エネ型浄化槽の設置支援、浄化槽の省エネ化に関する販売事業者・消費者等への情報提供及び普及啓発）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽設置に関する支援における消費電力基準の設定等による浄化槽の省エネ化への施策誘導</li> <li>・浄化槽の省エネ化に関する調査研究及び製造事業者・地方自治体・販売事業者等への普及啓発</li> </ul>
	中大型浄化槽の省エネ化の累積基数	440基		
<b>12 HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施</b>				
HEMS、スマートメーターを 23 利用した徹底的なエネルギー管理の実施	HEMS普及世帯数	266,941世帯	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ZEHの導入支援を通じて、HEMSの導入を促進。</li> <li>・業界団体が実施する標準及びアーキテクチャ設計を促進。</li> <li>・エネルギー小売事業者の省エネガイドラインに基づき、一般消費者向けの省エネ情報提供を促進</li> </ul>
	省エネ情報提供の実施率	80%	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	
<b>業務その他部門</b>				
<b>13 建築物の省エネルギー化</b>				
24 建築物の省エネルギー化 (新築)	新築建築物のうちZEB基準の省エネ性能に適合する建築物の普及率	100%	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物省エネ法に基づく省エネ基準への適合義務化、誘導基準の引上げ、省エネルギー基準の段階的な水準の引上げ</li> <li>・ZEB等、より高い省エネルギー性能を有する建築物の供給促進のための補助による支援</li> <li>・建材トップランナー制度の強化</li> </ul>
25 建築物の省エネルギー化 (改修)	省エネ基準に適合する建築物の改修普及率	57%		<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存建築物の省エネ改修を促進するための支援</li> <li>・公共建築物における計画的な省エネ改修の取組</li> </ul>

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>14 高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）</b>				
26 業務用給湯器の導入	ヒートポンプ給湯器の普及台数	859台	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率給湯器の導入支援</li> <li>・グリーン購入法に基づく率先的導入の推進</li> </ul>
	潜熱回収型給湯器の普及台数	6,752台		
27 高効率照明の導入	高効率照明の累積導入台数	1,964,271台		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率照明設備の技術開発・導入支援</li> <li>・トップランナー基準の拡充による高効率化に係る技術開発の促進</li> <li>・グリーン購入法に基づく率先的導入の推進</li> </ul>
28 冷媒管理技術の導入	冷媒管理に関する適切な管理技術の普及率	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロン排出抑制法において、冷凍空調機器のユーザーに対して適切な管理等に関する判断基準を定め、定期的な管理等を推進</li> <li>・幅広い事業者が冷媒管理を行うために必要な適切かつ簡便な点検手法の定着のための普及啓発、機器施工技術者の人材育成を実施</li> </ul>	
<b>15 BEMSの活用、省エネ診断等を通じた徹底的なエネルギー管理の実施</b>				
BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施 29	BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の普及率	48%	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	BEMSや省エネルギー診断等を活用した、事業者による徹底したエネルギー管理の実施への支援
<b>16 エネルギーの地産地消、面的利用の拡大</b>				
30 エネルギーの地産地消、面的利用の拡大	高知県内の地域新電力会社に関する市町村数	17	市町村等による再生可能エネルギー利活用促進 地域新電力会社設立の促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	エネルギーの地産地消システムの構築支援

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>17 ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の脱炭素化</b>				
31 ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の脱炭素化	屋上緑化施工面積	1.9ha	高効率機器の導入促進への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	屋上緑化等ヒートアイランド対策の推進
<b>18 上下水道における省エネ・再エネ導入（水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等）</b>				
32 水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等	水道事業における2030年度比省エネルギー量	3,450千kWh	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援 市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策導入の一層の活用促進
<b>19 上下水道における省エネ・再エネ導入（下水道における省エネ・創エネ対策の推進）</b>				
33 下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進	処理水量当たりエネルギー起源CO2排出量	0.05t-CO2/ 千m3	高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水污泥エネルギー化技術の開発及び普及展開の支援</li> <li>終末処理場等における省エネルギー機器や温室効果ガス排出の少ない水処理技術等の情報提供</li> <li>地方公共団体における下水道施設整備支援</li> </ul>
	下水污泥エネルギー化率	22%		
<b>20 廃棄物処理における取組</b>				
34 プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進	プラスチック製容器包装廃棄物の分別収集量	3,796t	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進 ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援 容器包装リサイクル法に基づく取組の推進 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進
35 一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	県内の一般廃棄物焼却施設におけるごみ処理量当たりの発電電力量	586kWh/t	ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「廃棄物処理施設整備計画」に定める目標の達成に向けた取組</li> <li>廃棄物熱回収施設設置者認定制度</li> <li>一般廃棄物処理施設整備の支援</li> </ul>

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
36 廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進	高知県内でのRPF使用増加量 (2013年度比)	3,597t	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物工エネルギーを活用した創エネ等に対する支援措置</li> <li>・低炭素型の廃棄物処理設備の導入に対する支援措置</li> <li>・産業廃棄物処理事業者による低炭素社会実行計画の推進を多面的に支援</li> </ul>
37 EVごみ収集車の導入	EVごみ収集車の導入台数	138台	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援 市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	EVごみ収集車・給電システム等の購入に対する補助
<b>運輸部門</b>				
<b>21 次世代自動車の普及、燃費改善等</b>				
38 次世代自動車の普及、燃費改善	新車販売台数に占める次世代自動車の割合	50~70%	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代自動車の率先導入・導入支援</li> <li>・インフラ整備支援</li> <li>・税制上の優遇措置</li> <li>・自動車の燃費性能に係る評価・公表制度及び車体表示を通じた消費者への燃費情報の提供等</li> </ul>
	平均保有燃費	24.8km/L	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援 公用車への次世代自動車導入の推進	
<b>22 道路交通流対策（道路交通流対策等の推進）</b>				
39 道路交通流対策等の推進	高速道路の利用率	約0.1%	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進 道路交通流対策等の推進（四国8の字ネットワークの整備促進）	交通流対策の推進
<b>23 道路交通流対策（LED道路照明の整備促進）</b>				
40 LED道路照明の整備促進	高知県管理のトンネル照明のLED更新延長	66,538m	トンネル照明のLED化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED道路照明の整備促進</li> <li>・道路照明の更なる省エネ化、高度化</li> </ul>
	高知県管理の道路照明のLED更新 基数・更新率	767/4512= 17%	道路照明のLED化の推進	



項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>24 道路交通流対策（交通安全施設の整備（信号灯器のLED化の推進））</b>				
41 交通安全施設の整備（信号灯器のLED化の推進）	交通信号灯器改良（LED化）率	17,175灯 （LED）/ 18,377灯 （全灯数）	信号機のLED化の推進	信号灯器のLED化の推進
<b>25 道路交通流対策（自動走行の推進）</b>				
42 自動走行の推進	ACC/CACCの普及率	76%	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	・技術開発 ・事業環境の整備
<b>26 環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化</b>				
43 環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	エコドライブ関連機器の普及台数	2,349台	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	・エコドライブ普及事業の実施によりエコドライブの取組を普及・啓発 ・エコドライブ関連機器の導入補助及び講習会等の開催支援
<b>27 公共交通機関及び自転車の利用促進（公共交通機関の利用促進）</b>				
44 公共交通機関の利用促進	自家用交通からの乗換輸送量	1,610万人 キロ	公共交通の利用促進啓発プロモーション パーク・アンド・ライド等の推進 520運動等による公共交通の利用促進 ICカード「ですか」の利用拡大 「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報のオープンデータ化 観光客の公共交通機関の利用促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	・地域公共交通計画の策定促進 ・MaaSの社会実装 ・LRT（Light Rail Transit）、BRT（Bus Rapid Transit）整備の推進 ・鉄道駅等のバリアフリー化の推進 ・交通系ICカードやバスロケーションシステムの導入促進 ・エコ通勤の普及促進 ・AIオンデマンド等の新たなサービス導入への支援

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>28 公共交通機関及び自転車の利用促進（自転車の利用促進）</b>				
45 自転車の利用促進	通勤目的の自転車分担率	20%	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車通行空間の計画的な整備の推進</li> <li>・シェアサイクルの普及促進</li> <li>・自転車を利用した健康づくりの啓発</li> </ul>
<b>29 鉄道分野の脱炭素化</b>				
46 鉄道分野の脱炭素化の促進	鉄道分野のエネルギーの使用に係る原単位の改善率（2013年度基準）	84.294%	（国の「温暖化対策計画」に記載されている地方公共団体が実施することが期待される施策例：－）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規車両の導入に対する支援</li> <li>・鉄軌道関連施設に対する省エネ設備の導入支援</li> <li>・省エネ法の鉄道事業者への適用</li> </ul>
<b>30 船舶分野の脱炭素化</b>				
47 省エネルギー・省CO2に資する船舶の普及促進	省エネに資する船舶の普及隻数	4隻	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・革新的省エネルギー技術及び省CO2排出技術の導入支援</li> <li>・省エネルギー型標準船型の開発支援</li> <li>・税制や金利優遇による支援</li> </ul>
<b>31 航空分野の脱炭素化</b>				
48 航空分野の脱炭素化の促進	単位輸送量当たりのCO2排出量	1.1693kg-CO2/トンキロ	（国の「温暖化対策計画」に記載されている地方公共団体が実施することが期待される施策例；－）	機材・装備品等への新技術導入、管制の高度化による運航方式の改善、持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進、空港施設・空港車両の二酸化炭素排出削減等の取組を推進するとともに、空港を再生可能エネルギー拠点化する方策を検討・始動し、官民連携の取組を推進する
<b>32 トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進（トラック輸送の効率化）</b>				
49 トラック輸送の効率化	営自率	87.2%	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両の大型化、トレーラー化の推進</li> <li>・地域内輸配送の電動化、長距離輸送における燃料電池トラックの開発・普及</li> </ul>

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>33 トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進（共同輸配送の推進）</b>				
50 共同輸配送の推進	共同輸配送の取組件数増加率	346%	（国の「温暖化対策計画」に記載されている地方公共団体が実施することが期待される施策例；普及啓発）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「グリーン物流パートナーシップ会議」等を通じた取組の促進</li> <li>・事業者の共同輸配送等による宅配便再配達削減の促進</li> </ul>
	再配達率	7.5%	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	
51 ドローン物流の社会実装	中山間地域における集落活性化のためのドローン物流の社会実装の件数	2件	（国の「温暖化対策計画」に記載されている地方公共団体が実施することが期待される施策例；運行等に対する支援措置）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローン物流の実用化に向けた機体導入等に対する支援</li> </ul>
<b>34 海上輸送及び鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進（海上輸送へのモーダルシフトの推進）</b>				
52 海上輸送へのモーダルシフトの推進	海運貨物輸送量	13.3億トン キロ	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶共有建造制度を活用したエネルギー効率の良い内航船の建造促進</li> <li>・物流総合効率化法等による海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進支援、エコシップマークの普及促進</li> </ul>
<b>35 物流施設の脱炭素化の推進</b>				
53 物流施設の脱炭素化の推進	ゼロエネ化された倉庫の施設数	2件	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進	補助事業による再生エネルギー設備や省エネルギー型機器の導入促進
<b>36 港湾における取組（港湾における総合的脱炭素化）</b>				
54 港湾における総合的な脱炭素化	省エネルギー型荷役機械の導入台数	8台	省エネ型荷役機械の導入推進	省エネルギー型荷役機械等の導入を支援
	陸送から海上輸送にモーダルシフト（海上輸送）の対象貨物量（トンキロ）	4,160トン	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静脈物流に関するモーダルシフト・輸送効率化を支援</li> <li>・「リサイクルポート推進協議会」を通じた取組の推進</li> </ul>

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>エネルギー転換分野</b>				
<b>37 電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減</b>				
55 火力発電の高効率化等	BAT（利用可能な最良の技術）活用によるCO2削減量	127,741t	高効率機器の導入促進への支援	省エネ法に関する改正により、発電事業者に対して以下を求めている ・新設の発電設備について、発電設備単位で、発電効率の基準を満たすことを求める ・既設の発電設備について、発電事業者単位で、発電実績の効率の基準を満たすことを求める
<b>38 再生可能エネルギーの最大限の導入</b>				
56 再生可能エネルギー電気の 利用拡大	県内の太陽光発電の累計導入量	566,118kW	太陽光発電の導入促進 自家消費型発電設備の導入促進 PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進 住宅用太陽光発電設備の導入促進 県有施設への太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定価格買取制度の適切な運用・見直し</li> <li>・発電設備の高効率化・低コスト化や系統運用の高度化等に向けた技術開発</li> <li>・系統整備や系統運用ルールの整備</li> <li>・必要に応じた規制の合理化</li> <li>・再生可能エネルギー等関係閣僚会議による関係省庁間の連携等</li> </ul>
	県内の小水力発電の累計導入量	4,909kW	小水力発電の導入促進	
	県内の風力発電の累計導入量	525,116kW	風力発電の導入促進	
	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	50,453kW	木質バイオマス発電の導入促進	
57 再生可能エネルギー熱の 利用拡大	熱供給量（原油換算）	103,571kL	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進 その他再生可能エネルギーの熱利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー熱供給設備の導入支援</li> <li>・様々な熱エネルギーを地域において有効活用するモデルの実証・構築等</li> </ul>

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>非エネルギー起源</b>				
<b>39 混合セメントの利用拡大</b>				
58 混合セメントの利用拡大	全セメント生産量に占める混合セメント生産量の割合	25.7%	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国等によるグリーン購入法による利用の促進（公共工事の中で使用を促進すべき資材として混合セメントを指定しているところ）</li> <li>・Jクレジット方法論への追加</li> </ul>
<b>40 バイオマスプラスチック類の普及</b>				
59 バイオマスプラスチック類の普及	バイオマスプラスチック県内普及量	10,891t	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マテリアルリサイクルが困難等の理由で焼却せざるを得ないプラスチック製品について、バイオマスプラスチックの導入促進策を検討し、普及を推進・支援</li> </ul>
<b>41 廃棄物焼却量の削減</b>				
60 廃プラスチックのリサイクルの促進	廃プラスチックの焼却量（一般廃棄物）	11,812t	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進</li> <li>・ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物処理法に基づく基本方針に定める目標の達成に向けた3Rの推進の取組</li> <li>・市町村等における一般廃棄物処理有料化や分別収集等に係るガイドラインの普及</li> <li>・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく措置の実施</li> </ul>
	廃プラスチックの焼却量（産業廃棄物）	2,527t		
61 廃油のリサイクルの促進	廃溶剤のマテリアルリサイクル量	1.39kt	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	廃油のリサイクル促進支援
<b>42 農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（水田メタン排出削減）</b>				
62 農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策	農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（水田メタン排出削減）	30%	有機農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動の推進</li> <li>・温室効果ガス削減等に資する農地管理技術の検証</li> </ul>

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>43 廃棄物最終処分量の削減（メタン）</b>				
63 廃棄物最終処分量の削減	有機性の一般廃棄物の最終処分量	52t	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	廃棄物処理法に基づく基本方針に定める目標の達成に向けた3Rの推進の取組
<b>44 農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（施肥に伴う一酸化二窒素削減）</b>				
64 施肥に伴う一酸化二窒素削減	施肥に伴う一酸化二窒素削減	2,500トンN	有機農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌診断に基づく適正施肥の推進</li> <li>・環境保全型農業の推進</li> </ul>
<b>代替フロン等4ガス</b>				
<b>45 代替フロン等4ガス（KFC、PFC、SF6、KF3）</b>				
65 ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP化の推進	ノンフロン・低GWP型指定製品の導入・普及率	100%	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	フロン類使用製品のノンフロン・低GWP化を進めるため、製造業者等に対して、温室効果低減のための目標値を定め、製造業者ごとに出荷する製品区分ごとに加重平均で目標達成を定める制度を導入
	自然冷媒機器導入件数	39件		
66 業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	7.5kW以上機器の使用時漏えい率低減率	83%		
	7.5kW未満機器（別置型SC）の使用時漏えい率低減率	50%		
	7.5kW未満機器（別置型SC以外）の使用時漏えい率低減率	10%		

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
67 業務用冷凍空調機器からの 廃棄時等のフロン類の回収 の促進	廃棄時等のHFCの回収率	75%	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	法律の適切な執行・運用（都道府県が実施する指導・監督の支援、普及啓発等）
68 廃家庭用エアコンのフロン 類の回収・適正処理	適正処理されていない廃家庭用エアコンの削減台数	8,047台		家電リサイクル法の適切な実施・運用、普及啓発等により、廃家庭用エアコンの回収率向上対策を実施
69 産業界の自主的な取組の 推進	目標達成団体数の割合	100%		関係業界団体が策定した自主行動計画の進捗状況について、産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策ワーキンググループに報告
<b>温室効果ガス吸収源対策・施策</b>				
<b>46 森林吸収源対策</b>				
70 森林吸収量	間伐1ha当たりの炭素固定量換算値	23t/ha	林業振興を通じた森林吸収源対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な間伐や主伐後の再造林の実施、育成複層林施業、長伐期施業等による多様な森林整備の推進</li> <li>造林の省力化と低コスト化等による再造林の推進</li> <li>森林・林業の担い手を育成確保する取組の推進</li> <li>森林環境教育の推進</li> </ul>
	再造林1ha当たりの炭素固定量換算値	28t/ha		
<b>47 農地土壌炭素吸収源対策</b>				
71 農地土壌炭素吸収源対策	土壌炭素貯留量（鈹質土壌）	52,000t-CO <sub>2</sub>	有機農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動の推進</li> <li>J-クレジット制度等の活用によるバイオ炭施用の推進</li> </ul>

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>48 都市緑化等の推進</b>				
72 都市緑化等の推進	整備面積	17.1ha	港湾緑地の整備推進	「緑の政策大綱」等に基づく都市公園の整備、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官公庁施設等における緑化、建物の屋上等の新たな緑化空間の創出の推進
<b>横断的施策</b>				
<b>49 J-クレジット制度の推進</b>				
73 J-クレジット制度の活用	県有クレジットの販売量	1,300t-CO2	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進 オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実 カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	J-クレジット制度の運営・管理
<b>50 国立公園における脱炭素化の取組</b>				
74 国立公園における脱炭素化の取組	高知県におけるゼロカーボンパーク登録エリア数	1箇所	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援 市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	・ゼロカーボンパークに係る計画・ビジョン作りに向けた現地地方環境事務所の連携 ・国立公園内のビジターセンター等施設の脱炭素化
<b>51 地方公共団体の率先的取組と国による促進</b>				
75 地方公共団体の率先的取組と国による促進	県内の市町村における「地方公共団体実行計画（事務事業編）」の更新率	100%	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組や計画の定期的な改定の促進	地方公共団体実行計画（事務事業編）策定マニュアルの整備等による、地方公共団体職員への技術的助言等の提供



項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の 数値	関連施策	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている 「国の施策」（抜粋）
<b>52 地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進</b>				
地方公共団体実行計画 76（区域施策編）に基づく 取組の推進	県内の市町村における「地方公共 団体実行計画（区域施策編）」の 策定率	100%	市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策 定に向けた取組への支援	地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニユ アル等の作成等による、地方公共団体職員への技 術的助言等の提供
<b>53 脱炭素型ライフスタイルへの転換</b>				
77 クールビズ・ウォームビズの 実施徹底の促進	クールビズ（業務）の実施率	100%	県民や事業者に向けた多方面からの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気候変動問題の危機意識浸透と地球温暖化対策の普及啓発、行動変容の促進</li> <li>・ 地球温暖化対策に積極的な事業者が社会的に認知され、消費者等が応援する機運の構築</li> <li>・ 全国地球温暖化防止活動推進センター、地域地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策地域協議会その他地球温暖化防止活動を促す各種団体等との連携強化</li> </ul>
	クールビズ（家庭）の実施率	100%		
	ウォームビズ（業務）の実施率	100%		
	ウォームビズ（家庭）の実施率	100%		
78 家庭エコ診断の実施の促進	家庭エコ診断の累計診断世帯数	8,437世帯		オンラインによる診断実施を始めとした家庭エコ診断制度の運用
	家庭エコ診断の実施率	2.9%		
79 エコドライブの実施の促進	エコドライブ（乗用車）の実施率	67%		乗用車、自家用貨物の運転者等に対する地球温暖化対策の普及啓発とともに、最新のICT技術を活用したエコドライブ支援システムの導入によるエコドライブの普及啓発、行動変容の促進等
	エコドライブ（自家用貨物車）	60%		
80 カーシェアリングの実施の促進	カーシェアリングの実施率	3.4%		乗用車、自家用貨物の運転者等に対して地球温暖化対策を促すとともに、カーシェアリングの普及啓発、行動変容の促進等
81 食品ロスの削減量	県内の食品ロス発生量削減率 （2021年現在の推計値比）	13.5%	高知県食品ロス削減推進計画の策定、普及啓発 量販店等での食品ロス削減の普及啓発	家庭からの食品ロス削減が地球温暖化対策につながることについての普及啓発、行動変容の促進等